

令和 7 年 度

久喜市一般会計及び特別会計
決 算 審 査 意 見 書

久喜市監査委員



久監査第 90 号

令和 8 年 8 月 7 日

久喜市長 貴 志 信 智 様

久喜市監査委員 渡 辺 真 弓

久喜市監査委員 上 條 哲 弘

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度久喜市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の状況を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

1	審査の準拠基準	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	1
6	審査の結果	1
7	審査の概要	2
(1)	総 括	2
ア	決算総括	2
イ	財政運営状況	3
(2)	一般会計	1 5
ア	歳 入	1 5
イ	歳 出	2 3
(3)	特別会計	2 9
ア	国民健康保険特別会計	2 9
イ	介護保険特別会計	3 0
ウ	後期高齢者医療特別会計	3 1
エ	土地区画整理事業特別会計	3 1
(4)	実質収支に関する調書	3 1
(5)	財産に関する調書	3 2
(6)	む す び	3 3
	決算審査資料	巻末

凡

例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値なし
 - 「△」…………… マイナス
- 5 文中「本年度」は「令和7年度」、「前年度」は「令和6年度」を示す。

令和 7 年度久喜市一般会計及び各特別会計決算審査意見

1 審査の準拠基準

久喜市監査基準

2 審査の対象

- (1) 令和 7 年度久喜市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度久喜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度久喜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度久喜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 7 年度実質収支に関する調書
- (7) 令和 7 年度財産に関する調書

3 審査の着眼点

決算書類等が関係法令に基づき調製され、各会計の決算計数が正確であるか、また、予算執行及び財産管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて審査した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書類等について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

5 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

6 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、予算執行は適正になされているものと認められた。

7 審査の概要

(1) 総 括

ア 決算総括

令和7年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分 会 計	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D)	実質収支額の うち地方自治法 第233条の2の 規定による 基金繰入額
一 般 会 計	円 75,967,197,338	円 73,415,020,754	円 2,552,176,584	円 533,636,329 (未収入特定財源 1,766,236,702)	円 2,018,540,255	円 1,009,271,000
特 別 会 計	31,552,373,412	30,953,664,208	598,709,204	87,786,600	510,922,604	0
国民健康 保 険	14,929,867,686	14,731,357,874	198,509,812	14,754,300	183,755,512	0
介 護 保 険	13,727,198,394	13,342,031,259	385,167,135	68,897,400	316,269,735	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,847,562,696	2,834,975,397	12,587,299	4,134,900	8,452,399	0
土 地 区 画 整 理 事 業	47,744,636	45,299,678	2,444,958	0	2,444,958	0
合 計	107,519,570,750	104,368,684,962	3,150,885,788	621,422,929 (未収入特定財源 1,766,236,702)	2,529,462,859	1,009,271,000

歳入決算総額は107,519,571千円で、前年度と比較し、12.1%の増加となっている。

歳出決算総額は104,368,685千円で、前年度と比較し、13.3%の増加となっている。

イ 財政運営状況

令和7年度の一般会計の収支状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	7	6	5
歳 入 総 額 A	千円 75,967,197	千円 64,986,652	千円 58,534,826
歳 出 総 額 B	73,415,021	61,669,652	55,751,722
形 式 収 支 (A - B) C	2,552,177	3,317,000	2,783,104
翌年度に繰り越すべき財源 D	533,636	567,485	734,132
実 質 収 支 (C - D) E	2,018,540	2,749,515	2,048,972
単 年 度 収 支 F	△730,975	700,543	217,482

注：本表は千円単位の表示のため、歳入歳出決算書の歳入歳出差引額等と整合しない場合がある。

本年度決算上における歳入歳出決算額の差額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

令和7年度の一般会計の自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

財 源 別	年 度 区 分 款 別	7			6			5	
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比
		千円	%	%	千円	%	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	25,134,140	33.1	6.7	23,563,985	36.3	△0.4	23,653,201	40.4
	分担金及び負担金	393,029	0.5	85.9	211,368	0.3	△9.2	232,760	0.4
	使用料及び手数料	310,643	0.4	1.3	306,520	0.5	4.8	292,474	0.5
	財 産 収 入	136,145	0.2	△46.3	253,718	0.4	△15.9	301,660	0.5
	寄 附 金	293,288	0.4	31.1	223,725	0.3	122.8	100,414	0.2
	繰 入 金	1,993,859	2.6	△32.4	2,947,762	4.5	11.7	2,639,825	4.5
	繰 越 金	1,942,242	2.6	10.4	1,758,617	2.7	17.4	1,497,879	2.6
	諸 収 入	1,273,110	1.7	△13.9	1,478,300	2.3	19.5	1,236,707	2.1
	計	31,476,456	41.4	2.4	30,743,996	47.3	2.6	29,954,919	51.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	453,421	0.6	1.2	447,856	0.7	0.0	447,800	0.8
	利 子 割 交 付 金	37,170	0.0	271.6	10,003	0.0	34.4	7,440	0.0
	配 当 割 交 付 金	195,673	0.3	2.7	190,480	0.3	40.4	135,677	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	325,322	0.4	18.9	273,548	0.4	73.5	157,648	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	333,276	0.4	3.9	320,625	0.5	12.7	284,520	0.5
	地方消費税交付金	3,984,750	5.2	7.3	3,712,843	5.7	5.4	3,524,067	6.0
	環境性能割交付金	92,603	0.1	△5.3	97,817	0.2	19.3	82,023	0.1
	地方特例交付金	158,229	0.2	△81.7	864,545	1.3	394.2	174,955	0.3
	地 方 交 付 税	6,941,823	9.1	3.5	6,705,535	10.3	10.5	6,068,725	10.4
	交通安全対策特別交付金	15,696	0.0	△4.1	16,360	0.0	△2.5	16,779	0.0
	国 庫 支 出 金	15,820,353	20.8	11.9	14,141,836	21.8	23.2	11,478,064	19.6
	県 支 出 金	5,084,525	6.7	16.5	4,364,038	6.7	7.2	4,070,172	7.0
	市 債	11,047,900	14.5	256.7	3,097,171	4.8	45.3	2,132,037	3.6
	計	44,490,741	58.6	29.9	34,242,657	52.7	19.8	28,579,907	48.8
合 計		75,967,197	100.0	16.9	64,986,652	100.0	11.0	58,534,826	100.0

注：本表は千円単位の表示のため、決算額の計及び合計が整合しない場合がある。

自主財源は、繰入金や諸収入等の減少に対し、市税や繰越金等の増加により、前年度に比較し、732,460千円（2.4％）増加して31,476,456千円となっている。

依存財源は、環境性能割交付金や地方特例交付金等の減少に対し、国庫支出金や市債等の増加により、前年度に比較し、10,248,084千円（29.9％）増加して44,490,741千円となっている。

令和7年度の一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

一般会計

（単位：円）

区 分	款	項	事 業 名	金 額
繰越明許費	2総務費	1総務管理費	会計管理業務経費	4,488,000
			本庁舎管理事業	2,970,000
			物価高騰支援「くらし応援商品券」配付事業	796,601,778
			デジタル推進事業	224,930,200
			体育施設管理事業	2,190,000
			住宅等防犯対策補助事業	110,000
		3戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	1,584,000
			コンビニ交付事業	5,830,000
		4選挙費	選挙管理委員会運営事業	3,630,000
	3民生費	1社会福祉費	要援護者見守り支援事業	825,000
			ふれあいセンター久喜管理事業	5,940,000
			健康福祉センター管理事業	116,280,000
			菖蒲老人福祉センター管理事業	1,860,000
			鷺宮福祉センター管理事業	2,390,000
			国民健康保険特別会計繰出事業	14,754,300
			後期高齢者医療特別会計繰出事業	4,134,900
			介護保険特別会計繰出事業	68,897,400

		2児童福祉費	児童扶養手当給付事業	25,932,500
			物価高対応子育て応援手当給付事業	28,621,473
			子育て世帯元気応援給付金給付事業	6,595,000
			地域子育て支援センター管理事業	4,180,000
	4衛生費	2環境衛生費	地域脱炭素移行・再エネ推進事業	30,768,000
		3清掃費	ごみ処理施設整備推進事業	172,660,000
	5労働費	1労働諸費	労働会館管理事業	2,310,000
	8土木費	2道路橋りょう費	門樋橋整備負担金事業	4,921,978
			橋りょう維持管理事業	7,370,000
			橋りょう架換負担金事業	15,538,802
		3河川費	河川改良事業	118,518,600
		4都市計画費	高柳地区開発整備推進事業	191,525,000
		5住宅費	市営住宅管理事業	747,000
	10教育費	1教育総務費	(仮称)久喜市立鷺宮義務教育学校開校準備事業	1,700,000
		2小学校費	小学校維持管理事業	270,400,000
		3中学校費	中学校維持管理事業	46,060,000
		5社会教育費	いきいき活動センターしずか館解体事業	1,910,000
事故繰越し	8土木費	4都市計画費	高柳地区開発整備推進事業 【繰越明許費分】	112,699,100
合 計			35 件	2,299,873,031

国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	款	項	事 業 名	金 額
繰越明許費	1総務費	1総務管理費	一般管理業務経費	14,754,300
合 計			1 件	14,754,300

介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	款	項	事 業 名	金 額
繰越明許費	1総務費	1総務管理費	一般管理業務経費	68,897,400
合 計			1 件	68,897,400

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	款	項	事 業 名	金 額
繰越明許費	1総務費	1総務管理費	一般管理業務経費	4,134,900
合 計			1 件	4,134,900

翌年度繰越額2,387,660千円は、前年度に比べ197,571千円（9.0％）の増加となっている。

令和7年度の歳出決算の主な不用額（100万円以上かつ執行率が90%未満）の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1 議会費	1 議会費	1 議会費	議会会議録調製事業	委託料	1,860,333
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	会計年度任用職員給与費	共済費	1,563,331
		6 財産管理費	菖蒲行政センター庁舎管理事業	需用費	2,452,744
			公用車管理事業	需用費	1,840,596
			市有財産維持管理事業 【繰越明許費分】	工事請負費	14,949,000
		7 企画費	特急券購入費補助事業	負担金、補助 及び交付金	1,085,000
		14 自治振興費	コミュニティ施設管理事業	需用費	6,148,074
		16 スポーツ振興費	久喜マラソン大会事業	負担金、補助 及び交付金	5,501,397
			スポーツ活性化事業	負担金、補助 及び交付金	1,302,236
		18 諸費	防犯灯管理事業	需用費	5,195,269
	2 徴税費	1 税務総務費	会計年度任用職員給与費	職員手当等	1,605,727
				共済費	2,058,322
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	会計年度任用職員給与費	共済費	2,482,227
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	会計年度任用職員給与費	報酬	2,822,574
		4 市長選挙及び市議会議員選挙費	市長選挙及び市議会議員一般選挙執行事業	職員手当等	1,042,777
		5 衆議院議員選挙費	衆議院議員総選挙執行事業	職員手当等	3,824,126
				役務費	1,503,347
				委託料	3,345,501
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	会計年度任用職員給与費	報酬	1,039,952
			久喜市民生委員及び児童委員活動補助事業	負担金、補助 及び交付金	4,776,260

			物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度住民税非課税世帯）給付事業 【繰越明許費分】	役務費	1,467,299
				負担金、補助及び交付金	100,250,000
			物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度住民税非課税世帯（被扶養世帯））給付事業 【繰越明許費分】	負担金、補助及び交付金	3,690,000
		2 しょうぶ会館費	しょうぶ会館管理事業	委託料	1,399,296
		5 障がい福祉費	医療的ケア児等総合支援事業	負担金、補助及び交付金	3,380,000
			在宅障がい者支援事業	委託料	4,196,310
				負担金、補助及び交付金	1,438,240
		6 社会福祉施設費	ふれあいセンター久喜管理事業	需用費	3,251,489
			健康福祉センター管理事業	需用費	2,318,266
		7 高齢者福祉費	敬老事業	報償費	1,176,262
			老人ホーム入所者措置事業	委託料	17,451,796
			偕楽荘管理運営事業	委託料	53,980,093
			高齢者応援商品券配付事業	報償費	6,619,000
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	子ども医療費支給事業	役務費	2,776,456
				委託料	1,201,862
			ひとり親家庭自立支援事業	負担金、補助及び交付金	4,046,900
			障害児通所給付費事業	扶助費	164,506,604
			自立支援医療費（育成医療）支給事業	扶助費	1,312,120
			未熟児養育医療給付事業	扶助費	1,292,759

			出産・子育て応援事業	負担金、補助及び交付金	8,150,000
			母子健康診査事業	負担金、補助及び交付金	2,395,977
			こども家庭支援団体補助事業	負担金、補助及び交付金	1,815,600
			出産・子育て応援事業【繰越明許費分】	負担金、補助及び交付金	4,200,000
			子育て世帯応援商品券配付事業	報償費	5,701,000
		2 児童措置費	物価高対応子育て応援手当給付事業	委託料	5,390,000
		3 児童福祉施設費	児童福祉施設入所事業	委託料	1,026,500
			保育所管理事業	委託料	2,214,032
				工事請負費	15,396,240
			私立保育所等補助事業	負担金、補助及び交付金	50,715,685
			子育てのための施設等利用給付事業	負担金、補助及び交付金	3,044,350
			(仮称)久喜市立鷺宮義務教育学校クラブ整備事業	工事請負費	108,673,310
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	会計年度任用職員給与費	報酬	1,652,796
		2 保健予防費	予防接種事業	負担金、補助及び交付金	1,341,729
	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	地域脱炭素移行・再エネ推進事業	負担金、補助及び交付金	10,136,000
		2 環境保全費	公害監視調査事業	委託料	1,843,300
			地域保健衛生事業	委託料	3,845,850
	3 清掃費	1 清掃総務費	ごみ処理施設整備推進事業	負担金、補助及び交付金	100,097,911
			ごみ減量推進事業	報償費	5,728,900
			ごみ処理施設整備推進事業【繰越明許費分】	公有財産購入費	6,360,636
		2 塵芥処理費	ごみ収集事業	需用費	2,490,587

6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	生産調整推進事業	負担金、補助及び交付金	4,849,909
			人・農地問題解決推進事業	負担金、補助及び交付金	15,692,000
7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	商工融資事業	貸付金	1,000,000
			商店街活性化補助事業	負担金、補助及び交付金	1,798,376
			企業等誘致事業	負担金、補助及び交付金	5,000,000
			プレミアム付デジタル商品券発行事業	委託料	4,817,106
8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	会計年度任用職員給与費	給料	1,540,675
			道路台帳整備事業	委託料	5,581,900
		2 道路維持費	道路維持管理事業	需用費	1,680,401
		3 道路新設改良費	道路新設改良事業【繰越明許費分】	補償、補填及び賠償金	1,495,648
		4 橋りょう維持改良費	橋りょう長寿命化修繕事業	負担金、補助及び交付金	3,798,292
				補償、補填及び賠償金	13,502,000
			橋りょう架換負担金事業	負担金、補助及び交付金	65,696,041
		3 河川費	2 河川維持改良費	河川改良事業	工事請負費
	4 都市計画費	1 都市計画総務費	栗橋駅東口周辺まちづくり推進事業	委託料	1,562,000
			高柳地区開発整備推進事業【繰越明許費分】	公有財産購入費	11,120,727
			久喜駅周辺まちづくり推進事業【繰越明許費分】	委託料	3,740,000
		3 市街地管理費	駅前広場管理事業	需用費	1,380,683
		4 街路事業費	東停車場線整備事業【繰越明許費分】	委託料	2,244,000
				公有財産購入費	18,997,000

			鷺宮産業団地青毛線整備事業【繰越明許費分】	委託料	1, 198, 000	
				公有財産購入費	75, 000, 000	
				補償、補填及び賠償金	25, 000, 000	
		5 公園費	公園維持管理事業	需用費	2, 890, 014	
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	消防団管理業務経費	報償費	5, 697, 110	
		3 消防施設費	消火栓整備事業	負担金、補助及び交付金	13, 373, 200	
		5 災害対策費	自主防災組織育成事業	負担金、補助及び交付金	2, 356, 900	
			衛星系防災行政無線施設再整備事業	負担金、補助及び交付金	1, 882, 500	
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	会計年度任用職員給与費	共済費	5, 529, 662	
			入学準備金・奨学金貸付事業	貸付金	3, 800, 000	
			(仮称) 久喜市立鷺宮義務教育学校開校準備事業	委託料	19, 192, 500	
				工事請負費	729, 283, 690	
				備品購入費	3, 209, 314	
		3 教育指導費	教育指導事業	使用料及び賃借料	1, 148, 690	
			プール授業外部委託事業	委託料	1, 671, 600	
			部活動地域移行推進事業	報償費	16, 237, 600	
				委託料	1, 016, 928	
			2 小学校費	1 学校管理費	小学校維持管理事業	需用費
		情報教育機器維持管理事業			使用料及び賃借料	17, 391, 625
		3 学校建設費		小学校耐震化整備事業	工事請負費	10, 709, 000
				小学校大規模改造事業	委託料	2, 748, 900
		3 中学校費	1 学校管理費	中学校維持管理事業	需用費	46, 130, 784
					委託料	14, 325, 438
					工事請負費	40, 587, 295

			情報教育機器維持管理事業	使用料及び賃借料	9,271,895
		2 教育振興費	中学校要・準要保護生徒就学援助事業	扶助費	5,100,609
			中学校特別支援教育就学奨励事業	扶助費	1,183,622
		3 学校建設費	中学校大規模改造事業	委託料	4,102,000
				工事請負費	41,338,000
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	会計年度任用職員給与費	共済費	2,750,072
			幼稚園管理事業	需用費	1,636,532
	5 社会教育費	2 公民館事業推進費	会計年度任用職員給与費	報酬	1,296,000
			市民体育祭事業	負担金、補助及び交付金	1,533,225
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	災害共済給付事業	負担金、補助及び交付金	3,885,600
			児童生徒等健康診断・健康管理事業	使用料及び賃借料	1,012,412
		2 学校給食費	職員給与費	職員手当等	3,236,820
13 諸支出金	1 基金費	3 育英資金基金費	育英資金基金積立事業	積立金	1,906,623

国民健康保険特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	一般管理業務経費	役務費	8,518,557
2 保険給付費	1 療養諸費	2 療養費	療養費支給事業	負担金、補助及び交付金	15,780,534
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	負担金、補助及び交付金	15,091,440
	5 葬祭諸費	1 葬祭費	葬祭費支給事業	負担金、補助及び交付金	1,350,000
5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	特定保健指導事業	委託料	7,884,680
	2 保健事業費	2 疾病予防費	がん検診助成事業	負担金、補助及び交付金	1,299,000

介護保険特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	会計年度任用職員給与費	共済費	2,983,975
	3 介護認定審査会費	2 介護認定調査等費	介護認定調査事業	委託料	1,018,880
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	3 居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入事業	負担金、補助及び交付金	2,151,652
		4 居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修事業	負担金、補助及び交付金	8,275,897
	2 介護予防サービス等諸費	5 地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付事業	負担金、補助及び交付金	1,398,406
5 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 第1号被保険者保険料還付金	第1号被保険者保険料還付事業	償還金、利子及び割引料	1,153,100

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	一般管理業務経費	役務費	3,425,720
	2 徴収費	1 徴収費	徴収事業	役務費	1,575,375
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	保険料還付金事業	償還金、利子及び割引料	1,195,200

一般会計及び特別会計における令和7年度の不用額は4,811,636千円で、予算現額に対する割合は4.3%である。前年度（不用額7,369,021千円、予算現額に対する割合7.2%）に対して2,557,385千円の減少である。

(2) 一般会計

ア 歳 入

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度		7	6	増 減 率
予 算 現 額		79,263,222,692 円	69,417,734,379 円	14.2 %
調 定 額		76,703,439,102	65,733,750,409	16.7
収 入 済 額		75,967,197,338	64,986,652,411	16.9
収 入 率	対 予 算 現 額	95.8 %	93.6 %	—
	対 調 定 額	99.0 %	98.9 %	—
不 納 欠 損 額		61,870,613	70,331,722	△12.0
収 入 未 済 額		682,456,969	683,712,758	△0.2

歳入決算額は75,967,197千円で、収入率は、対予算現額95.8%、対調定額99.0%であり、前年度決算額より10,980,545千円(16.9%)の増加である。

以下、款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 24,938,816,000	円 25,538,443,773	円 25,134,140,173 (うち還付未済額 8,085,818)	円 195,324,173	% 100.8 (100.8)	% 98.4 (98.4)	% 33.1
6	円 23,313,152,000	円 23,982,973,472	円 23,563,985,462 (うち還付未済額 6,946,482)	円 250,833,462	% 101.1 (101.0)	% 98.3 (98.2)	% 36.3

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は25,134,140千円で、前年度決算額より1,570,155千円(6.7%)の増加となっている。

収入率は100.8%で、予算現額に対し、195,324千円の収入増である。

次に、税目別の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

税 目	年 度 区 分	7	6	比 較	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 ・ 減 額	増減率
1 市 民 税		円 11,316,799,310 (うち還付未済額6,756,231)	円 10,040,303,524 (うち還付未済額5,212,982)	円 1,276,495,786 (1,274,952,537)	% 12.7 (12.7)
2 固 定 資 産 税		円 11,301,443,211 (うち還付未済額1,079,957)	円 11,037,015,532 (うち還付未済額1,500,360)	円 264,427,679 (264,848,082)	2.4 (2.4)
3 軽 自 動 車 税		円 418,128,755 (うち還付未済額148,700)	円 401,853,509 (うち還付未済額92,000)	円 16,275,246 (16,218,546)	4.1 (4.0)
4 市 た ば こ 税		1,047,109,055	1,049,414,555	△2,305,500	△0.2
5 入 湯 税		755,400	722,850	32,550	4.5
6 都 市 計 画 税		円 1,049,904,442 (うち還付未済額100,930)	円 1,034,675,492 (うち還付未済額141,140)	円 15,228,950 (15,269,160)	1.5 (1.5)
合 計		円 25,134,140,173 (うち還付未済額8,085,818)	円 23,563,985,462 (うち還付未済額6,946,482)	円 1,570,154,711 (1,569,015,375)	6.7 (6.7)

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

次に、不納欠損額及び収入未済額を前年度と比較すると次のとおりである。

税 目	年 度 区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		7	6	増減率	7	6	増減率
1 市 民 税		円 27,693,305	円 43,373,908	% △36.2	円 187,791,792	円 187,852,076	% 0.0
2 固 定 資 産 税		11,563,200	11,033,884	4.8	153,815,093	151,759,047	1.4
3 軽 自 動 車 税		2,393,565	2,057,617	16.3	13,583,376	14,472,796	△6.1
4 市 た ば こ 税		0	0	—	0	0	—
5 入 湯 税		0	0	—	0	0	—
6 都 市 計 画 税		1,094,974	1,037,165	5.6	14,454,113	14,347,999	0.7
合 計		42,745,044	57,502,574	△25.7	369,644,374	368,431,918	0.3

地方税法に基づく不納欠損額は42,745千円で、前年度に比較し、14,758千円(25.7%)減少し、件数は41件増加している。不納欠損処分の理由は、滞納者に担税力がないことや居所不明であること、時効消滅などであり、やむを得ないものと認められた。

また、収入未済額は369,644千円で、前年度に比較し、1,212千円(0.3%)増加している。

以上が市税の状況である。不納欠損処分は、税負担の公平及び歳入確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められる。不納欠損処分に至るまでに的確な徴収に努められたい。

また、収入未済額については、滞納整理等を実施し、その徴収確保に対する努力は認められるが、今後においても滞納者個々の実情を十分把握し、早期対応を図り、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 459,218,000	円 453,421,000	円 453,421,000	円 △5,797,000	% 98.7	% 100.0	% 0.6
6	円 446,218,000	円 447,856,000	円 447,856,000	円 1,638,000	100.4	100.0	0.7

決算額は453,421千円で、前年度決算額より5,565千円(1.2%)の増加となっている。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 18,000,000	円 37,170,000	円 37,170,000	円 19,170,000	% 206.5	% 100.0	% 0.0
6	円 8,800,000	円 10,003,000	円 10,003,000	円 1,203,000	113.7	100.0	0.0

決算額は37,170千円で、前年度決算額より27,167千円(271.6%)の増加となっている。

この交付金は、県民税利子割のうち約5分の3が市町村に交付される。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 192,000,000	円 195,673,000	円 195,673,000	円 3,673,000	% 101.9	% 100.0	% 0.3
6	円 133,000,000	円 190,480,000	円 190,480,000	円 57,480,000	143.2	100.0	0.3

決算額は195,673千円で、前年度決算額より5,193千円(2.7%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式の配当等に課される県民税配当割のうち、県が徴収した額の約5分の3が市町村に交付される。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 273,000,000	円 325,322,000	円 325,322,000	円 52,322,000	% 119.2	% 100.0	% 0.4
6	円 93,000,000	円 273,548,000	円 273,548,000	円 180,548,000	% 294.1	% 100.0	% 0.4

決算額325,322千円で、前年度決算額より51,774千円(18.9%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式等の譲渡益に課される県民税株式等譲渡所得割のうち、県が徴収した額の約5分の3が市町村に交付される。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 325,000,000	円 333,276,000	円 333,276,000	円 8,276,000	% 102.5	% 100.0	% 0.4
6	円 304,000,000	円 320,625,000	円 320,625,000	円 16,625,000	% 105.5	% 100.0	% 0.5

決算額は333,276千円で、前年度決算額より12,651千円(3.9%)の増加となっている。

この交付金は、法人事業税の一部に相当する額が従業者数のあん分により市町村に交付される。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 3,948,000,000	円 3,984,750,000	円 3,984,750,000	円 36,750,000	% 100.9	% 100.0	% 5.2
6	円 3,620,000,000	円 3,712,843,000	円 3,712,843,000	円 92,843,000	% 102.6	% 100.0	% 5.7

決算額は3,984,750千円で、前年度決算額より271,907千円(7.3%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の2分の1相当額が市町村人口及び従業者数のあん分により市町村に交付される。

第 8 款 環境性能割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 97,000,000	円 92,603,000	円 92,603,000	円 △4,397,000	% 95.5	% 100.0	% 0.1
6	円 95,000,000	円 97,816,584	円 97,816,584	円 2,816,584	103.0	100.0	0.2

決算額は92,603千円で、前年度決算額より5,214千円(5.3%)の減少となっている。

この交付金は、自動車税（環境性能割）の100分の40.85に相当する額が、市町村道面積と延長に応じて市町村に交付される。

第 9 款 地方特例交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 158,327,000	円 158,229,000	円 158,229,000	円 △98,000	% 99.9	% 100.0	% 0.2
6	円 864,188,000	円 864,545,000	円 864,545,000	円 357,000	100.0	100.0	1.3

決算額は158,229千円(減収補填特例交付金146,095千円、定額減税減収補填特例交付金5,946千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金6,188千円)で、前年度決算額より706,316千円(81.7%)の減少となっている。

第 10 款 地方交付税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 6,918,999,000	円 6,941,823,000	円 6,941,823,000	円 22,824,000	% 100.3	% 100.0	% 9.1
6	円 6,720,623,000	円 6,705,535,000	円 6,705,535,000	円 △15,088,000	99.8	100.0	10.3

決算額は6,941,823千円(普通交付税6,206,894千円、特別交付税733,920千円、震災復興特別交付税1,009千円)となり、前年度決算額より236,288千円(3.5%)の増加となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 19,623,000	円 15,696,000	円 15,696,000	円 △3,927,000	% 80.0	% 100.0	% 0.0
6	円 19,782,000	円 16,360,000	円 16,360,000	円 △3,422,000	% 82.7	% 100.0	% 0.0

決算額は15,696千円で、前年度決算額より664千円(4.1%)の減少となっている。

この交付金は、市町村における交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長のあん分により市町村に交付される。

第 12 款 分担金及び負担金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 394,879,000	円 398,949,563	円 393,029,363	円 △1,849,637	% 99.5	% 98.5	% 0.5
6	円 221,625,000	円 218,723,556	円 211,367,606	円 △10,257,394	% 95.4	% 96.6	% 0.3

決算額は393,029千円で、前年度決算額より181,662千円(85.9%)の増加となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 325,187,000	円 310,643,124	円 310,643,124	円 △14,543,876	% 95.5	% 100.0	% 0.4
6	円 310,062,000	円 306,519,988	円 306,519,988	円 △3,542,012	% 98.9	% 100.0	% 0.5

決算額は310,643千円で、前年度決算額より4,123千円(1.3%)の増加となっている。

使用料の主なものは、総務管理使用料の行政財産使用料7,269千円、コミュニティ施設使用料14,943千円、児童福祉使用料の屋内型こどもの遊び場使用料19,674千円、農業使用料のしみん農園使用料3,594千円、商工使用料の市営駐車場使用料10,030千円、道路橋りょう使用料の道水路占用料152,176千円となっている。

手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料の戸籍証明手数料19,474千円、住民票証明手数料16,398千円、印鑑証明手数料9,957千円、都市計画手数料の開発行為許可申請等手数料6,633千円となっている。

第 14 款 国 庫 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 17, 271, 455, 715	円 15, 820, 353, 195	円 15, 820, 353, 195	円 △1, 451, 102, 520	% 91. 6	% 100. 0	% 20. 8
6	円 14, 726, 665, 185	円 14, 141, 836, 022	円 14, 141, 836, 022	円 △584, 829, 163	% 96. 0	% 100. 0	% 21. 8

決算額は15,820,353千円で、前年度決算額より1,678,517千円(11.9%)の増加となっている。

第 15 款 県 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 5, 166, 121, 000	円 5, 084, 525, 036	円 5, 084, 525, 036	円 △81, 595, 964	% 98. 4	% 100. 0	% 6. 7
6	円 4, 487, 449, 000	円 4, 364, 037, 910	円 4, 364, 037, 910	円 △123, 411, 090	% 97. 2	% 100. 0	% 6. 7

決算額は5,084,525千円で、前年度決算額より720,487千円(16.5%)の増加となっている。

第 16 款 財 産 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 135, 364, 000	円 136, 144, 707	円 136, 144, 707	円 780, 707	% 100. 6	% 100. 0	% 0. 2
6	円 249, 160, 000	円 253, 718, 447	円 253, 718, 447	円 4, 558, 447	% 101. 8	% 100. 0	% 0. 4

決算額は136,145千円で、前年度決算額より117,574千円(46.3%)の減少となっている。

第 17 款 寄 附 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 290, 862, 000	円 293, 288, 161	円 293, 288, 161	円 2, 426, 161	% 100. 8	% 100. 0	% 0. 4
6	円 185, 283, 000	円 223, 724, 528	円 223, 724, 528	円 38, 441, 528	% 120. 7	% 100. 0	% 0. 3

決算額は293,288千円で、前年度決算額より69,564千円(31.1%)の増加となっている。

第 18 款 繰 入 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 2, 117, 942, 636	円 1, 993, 858, 857	円 1, 993, 858, 857	円 △124, 083, 779	% 94. 1	% 100. 0	% 2. 6
6	3, 621, 604, 000	2, 947, 762, 450	2, 947, 762, 450	△673, 841, 550	81. 4	100. 0	4. 5

決算額は1,993,859千円で、前年度決算額より953,904千円(32.4%)の減少となっている。

第 19 款 繰 越 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 1, 942, 241, 341	円 1, 942, 242, 146	円 1, 942, 242, 146	円 805	% 100. 0	% 100. 0	% 2. 6
6	1, 758, 616, 194	1, 758, 617, 155	1, 758, 617, 155	961	100. 0	100. 0	2. 7

決算額は1,942,242千円で、前年度決算額より183,625千円(10.4%)の増加となっている。

第 20 款 諸 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 1, 280, 587, 000	円 1, 599, 127, 540	円 1, 273, 109, 576	円 △7, 477, 424	% 99. 4	% 79. 6	% 1. 7
6	1, 516, 736, 000	1, 799, 054, 297	1, 478, 300, 259	△38, 435, 741	97. 5	82. 2	2. 3

決算額は1,273,110千円で、前年度決算額より205,191千円(13.9%)の減少となっている。

第 21 款 市 債

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
7	円 12, 990, 600, 000	円 11, 047, 900, 000	円 11, 047, 900, 000	円 △1, 942, 700, 000	% 85. 0	% 100. 0	% 14. 5
6	6, 722, 771, 000	3, 097, 171, 000	3, 097, 171, 000	△3, 625, 600, 000	46. 1	100. 0	4. 8

決算額は11,047,900千円で、前年度決算額より7,950,729千円(256.7%)の増加となっている。

イ 歳 出

決算状況を前年度と比較してみると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	7	6	増 減 率
予 算 現 額	79,263,222,692 円	69,417,734,379 円	14.2 %
支 出 済 額	73,415,020,754	61,669,652,265	19.0
翌 年 度 繰 越 額	2,299,873,031	2,190,088,692	5.0
不 用 額	3,548,328,907	5,557,993,422	△36.2
予算現額と支出済額 との 比 較	5,848,201,938	7,748,082,114	△24.5
執 行 率	92.6%	88.8%	—

歳出決算額は73,415,021千円で、予算現額79,263,223千円に対し、執行率は92.6%で、前年度の執行率88.8%に対し、3.8ポイント上回っている。

以下、款別の歳出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
7	325,638,000 円	321,075,437 円	0 円	4,562,563 円	98.6 %	0.4 %
6	341,896,000	336,492,302	0	5,403,698	98.4	0.5

決算額は321,075千円で、前年度決算額より15,417千円(4.6%)の減少となっている。

その主な要因は、報酬、共済費、備品購入費等の減少によるものである。

第 2 款 総 務 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
7	8,269,584,000 円	7,071,702,756 円	1,042,333,978 円	155,547,266 円	85.5 %	9.6 %
6	7,585,973,000	7,184,323,299	75,742,000	325,907,701	94.7	11.6

決算額は7,071,703千円で、前年度決算額より112,621千円(1.6%)の減少となっている。

その主な要因は、工事請負費、公有財産購入費、負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 3 款 民 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
7	30,210,636,968	28,733,023,497	280,410,573	1,197,202,898	95.1	39.1
6	29,284,850,193	28,001,743,310	272,363,968	1,010,742,915	95.6	45.4

決算額は28,733,023千円で、前年度決算額より731,280千円(2.6%)の増加となっている。

その主な要因は、工事請負費、扶助費、償還金、利子及び割引料等の増加によるものである。

第 4 款 衛 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
7	13,474,413,636	12,813,573,366	203,428,000	457,412,270	95.1	17.5
6	9,517,654,000	6,584,069,101	6,571,636	2,927,013,263	69.2	10.7

決算額は12,813,573千円で、前年度決算額より6,229,504千円(94.6%)の増加となっている。

その主な要因は、工事請負費、公有財産購入費、負担金、補助及び交付金等の増加によるものである。

第 5 款 労 働 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
7	17,048,000	13,550,841	2,310,000	1,187,159	79.5	0.0
6	16,459,000	15,433,499	0	1,025,501	93.8	0.0

決算額は13,551千円で、前年度決算額より1,883千円(12.2%)の減少となっている。

その主な要因は、報酬、需用費、工事請負費等の減少によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
7	622,833,000	593,270,476	0	29,562,524	95.3	0.8
6	685,773,000	636,241,051	0	49,531,949	92.8	1.0

決算額は593,270千円で、前年度決算額より42,971千円(6.8%)の減少となっている。

その主な要因は、委託料、工事請負費、負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 7 款 商 工 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
7	282,884,000	262,036,390	0	20,847,610	92.6	0.4
6	243,532,000	222,569,868	3,894,000	17,068,132	91.4	0.4

決算額は262,036千円で、前年度決算額より39,467千円(17.7%)の増加となっている。

その主な要因は、給料、委託料、備品購入費等の増加によるものである。

第 8 款 土 木 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
7	5,515,943,568	4,719,727,532	451,320,480	344,895,556	85.6	6.4
6	5,218,345,558	4,193,280,503	738,290,568	286,774,487	80.4	6.8

決算額は4,719,728千円で、前年度決算額より526,447千円(12.6%)の増加となっている。

その主な要因は、工事請負費、負担金、補助及び交付金、補償、補填及び賠償金等の増加によるものである。

第 9 款 消 防 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
7	2,277,514,000	2,249,938,435	0	27,575,565	98.8	3.1
6	2,212,793,000	2,178,186,482	0	34,606,518	98.4	3.5

決算額は2,249,938千円で、前年度決算額より71,752千円(3.3%)の増加となっている。

その主な要因は、報酬、工事請負費、負担金、補助及び交付金等の増加によるものである。

第 10 款 教 育 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
7	13,636,203,520	12,068,206,968	320,070,000	1,247,926,552	88.5	16.4
6	9,482,055,628	7,650,902,076	1,093,226,520	737,927,032	80.7	12.4

決算額は12,068,207千円で、前年度決算額より4,417,305千円(57.7%)の増加となっている。

その主な要因は、委託料、工事請負費、備品購入費等の増加によるものである。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
7	4,000	0	0	4,000	0	0
6	4,000	0	0	4,000	0	0

決算額は0円で、前年度決算額と同額である。

第 12 款 公 債 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
7	4,149,504,000	4,149,502,257	0	1,743	100.0	5.7
6	4,084,496,000	4,083,988,982	0	507,018	100.0	6.6

市債の償還に充てる費用である公債費の決算額は4,149,502千円で、前年度決算額より65,513千円(1.6%)の増加となっている。

第 13 款 諸 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
7	426,134,000	419,412,799	0	6,721,201	98.4	0.6
6	589,023,000	582,421,792	0	6,601,208	98.9	0.9

決算額は419,413千円で、前年度決算額より163,009千円(28.0%)の減少となっている。

第 14 款 予 備 費

区分 年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	不 用 額
	円	円	円	円
7	100,000,000	0	45,118,000	54,882,000
6	200,000,000	0	45,120,000	154,880,000

予算額100,000千円で45,118千円が充当されており、54,882千円が不用額となっている。

なお、款別の充当状況は、次のとおりである。

- ア 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 職員福利厚生事業 5節災害補償費へ730千円
- イ 2款総務費 1項総務管理費 6目財産管理費 鷺宮行政センター庁舎管理事業
14節工事請負費へ3,239千円
- ウ 2款総務費 1項総務管理費 6目財産管理費 公用車管理事業 10節需用費へ951千円
- エ 2款総務費 1項総務管理費 6目財産管理費 低公害車購入事業 17節備品購入費へ
2,113千円

- オ 2款総務費 1項総務管理費 12目文化会館費 文化会館改修事業 14節工事請負費へ
2,640千円
- カ 2款総務費 1項総務管理費 14目自治振興費 コミュニティ施設管理事業
14節工事請負費へ368千円
- キ 2款総務費 1項総務管理費 18目諸費 犯罪被害者等支援事業 19節扶助費へ299千円
- ク 2款総務費 2項徴税費 2目賦課徴収費 市税収納事業 22節償還金、利子及び割引料へ
11,268千円
- ケ 2款総務費 4項選挙費 1目選挙管理委員会費 会計年度任用職員給与費 1節報酬へ
1,019千円
- コ 2款総務費 4項選挙費 1目選挙管理委員会費 会計年度任用職員給与費 8節旅費へ
26千円
- サ 2款総務費 4項選挙費 5目衆議院議員選挙費 衆議院議員総選挙執行事業
12節委託料へ11,000千円
- シ 3款民生費 1項社会福祉費 7目高齢者福祉費 偕楽荘管理運営事業 10節需用費へ
488千円
- ス 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 水道事業会計負担事業
18節負担金、補助及び交付金へ830千円
- セ 9款消防費 1項消防費 2目非常備消防費 消防団活動事業 8節旅費へ3,859千円
- ソ 10款教育費 5項社会教育費 6目文化財保護費 郷土資料館管理事業 14節工事請負費へ
207千円
- タ 13款諸支出金 1項基金費 11目木材利用推進基金費 木材利用推進基金積立事業
24節積立金へ581千円
- チ 13款諸支出金 1項基金費 14目総合運動公園施設整備基金費
総合運動公園施設整備基金積立事業 24節積立金へ5,500千円

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
7	15,729,804,000	15,480,384,209	14,929,867,686	96.4	14,731,357,874	93.7	198,509,812
6	16,445,571,000	15,673,279,500	15,135,185,907	96.6	14,905,287,530	90.6	229,898,377
増減率	△4.4%	△1.2%	△1.4%	—	△1.2%	—	△13.7%

歳入決算額は、14,929,868千円で前年度決算額より205,318千円(1.4%)の減少となっている。

歳出決算額は、14,731,358千円で前年度決算額より173,930千円(1.2%)の減少となっている。

次に、歳入構成比が21.5%を占める国民健康保険税の収入状況をみると次のとおりである。

年 度 区 分		7	6	比 較	
				増 ・ 減	増減率
		円	円	円	%
予算現額		3,104,064,000	3,018,986,000	85,078,000	2.8
調定額		3,755,632,362	3,631,928,887	123,703,475	3.4
収入済額		3,209,669,620 (うち還付未済額 9,240,731)	3,094,088,631 (うち還付未済額 8,191,500)	115,580,989 (114,531,758)	3.7 (3.7)
不納欠損額		61,609,204	64,070,774	△2,461,570	△3.8
収入未済額		493,594,269	481,960,982	11,633,287	2.4
収 納 率	対予算現額	103.4% (103.1)	102.5% (102.2)	0.9ポイント (0.9)	—
	対調定額	85.5% (85.2)	85.2% (85.0)	0.3ポイント (0.2)	—

注：収納率及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

収入未済額は493,594千円で、前年度に比較し、11,633千円(2.4%)の増加となっている。

また、不納欠損額についてみると、61,609千円が処分されており、前年度に比較し、2,462千円(3.8%)の減少となっている。

この不納欠損額を理由別にみると、次のとおりである。

理 由 区 分	年 度		7		6		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
地方税法第15条の7第4項	19	1,771,500	174	14,612,013	△155	△12,840,513		
地方税法第15条の7第5項	748	49,770,372	552	33,497,737	196	16,272,635		
滞納処分執行停止中の時効	56	1,552,173	120	5,738,241	△64	△4,186,068		
地方税法第18条第1項	333	8,515,159	424	10,222,783	△91	△1,707,624		
合 計	1,156	61,609,204	1,270	64,070,774	△114	△2,461,570		

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅

滞納処分執行停止中の時効：滞納処分の執行停止をしたが、執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

以上が国民健康保険税の収納状況であり、調定額に対する収納率は、前年度に比較し、0.3ポイント上回っているが、引き続き、収入未済額の解消に努力されたい。

また、不納欠損については、審査の結果いずれもやむを得ないものと認められた。

イ 介護保険特別会計

区分 年度	歳 入 歳 出	歳 入			歳 出		歳 入 歳 出
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	支 出 済 額	執行率	差 引 残 額
7	円 13,620,429,000	円 13,766,773,534	円 13,727,198,394	% 99.7	円 13,342,031,259	% 98.0	円 385,167,135
6	12,960,327,000	13,072,407,297	13,030,316,313	99.7	12,821,749,088	98.9	208,567,225
増減率	5.1%	5.3%	5.3%	—	4.1%	—	84.7%

歳入決算額は、13,727,198千円で前年度決算額より696,882千円(5.3%)の増加となっている。

歳出決算額は、13,342,031千円で前年度決算額より520,282千円(4.1%)の増加となっている。

歳出構成比が91.4%を占める保険給付費は、支出済額12,198,466千円で前年度に比較し、520,998千円(4.5%)の増加となっている。

ウ 後期高齢者医療特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
7	円 2,907,893,000	円 2,865,797,846	円 2,847,562,696	% 99.4	円 2,834,975,397	% 97.5	円 12,587,299
6	2,753,327,000	2,642,592,942	2,627,120,592	99.4	2,621,742,509	95.2	5,378,083
増減率	5.6%	8.4%	8.4%	—	8.1%	—	134.0%

歳入決算額は、2,847,563千円で前年度決算額より220,442千円(8.4%)の増加となっている。

歳出決算額は、2,834,975千円で前年度決算額より213,233千円(8.1%)の増加となっている。

歳出構成比が96.7%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、支出済額2,740,779千円で前年度に比較し、195,561千円(7.7%)の増加となっている。

エ 土地区画整理事業特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
7	円 46,632,000	円 47,744,636	円 47,744,636	% 100.0	円 45,299,678	% 97.1	円 2,444,958
6	129,539,000	130,556,336	129,784,226	99.4	128,957,518	99.6	826,708
増減率	△64.0%	△63.4%	△63.2%	—	△64.9%	—	195.7%

歳入決算額は、47,745千円で前年度決算額より82,040千円(63.2%)の減少となっている。

歳出決算額は、45,300千円で前年度決算額より83,658千円(64.9%)の減少となっている。

歳出構成比が61.1%を占める公債費は、支出済額27,669千円で前年度に比較し、77,700千円(73.7%)の減少となっている。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。
なお、各基金状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度 末現在高	令和7年度 中増減高	令和7年度 末現在高
財政調整基金	3,986,146	453,326	4,439,472
福祉基金	83,403	48,773	132,176
育英資金基金	76,815	△197	76,618
減債基金	216,197	118,471	334,668
国民健康保険保険給付費等支払基金	32,107	85,158	117,265
介護保険給付費準備基金	919,021	△228,771	690,250
市民活動推進基金	1,060	△17	1,043
本多静六博士顕彰事業基金	5,339	△497	4,842
場外発売場環境整備基金	379,478	△157,523	221,955
(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金	428,514	△42,667	385,847
ごみ処理施設整備基金	645,765	△298,697	347,068
東京理科大学教育振興基金	37,890	△37,890	0
木材利用推進基金	62,968	△38,161	24,807
アセットマネジメント基金	944,021	△160,809	783,212
学校施設整備基金	7,899	△2,678	5,221
総合運動公園施設整備基金	5,300	10,152	15,452
合 計	7,831,923	△252,027	7,579,896

これらの基金の保管状況は、適正に処理されていることを認めた。

(6) む す び

以上が令和7年度久喜市一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が107,519,571千円、歳出が104,368,685千円で、前年度に比べ歳入が12.1%、11,610,511千円の増額、歳出が13.3%、12,221,296千円の増額となった。

収支状況では、形式収支が3,150,886千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2,529,463千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入が75,967,197千円、歳出が73,415,021千円で、前年度に比べ歳入が16.9%、10,980,545千円の増加、歳出が19.0%、11,745,368千円の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2,018,540千円の黒字となった。

歳入では、その33.1%を占める、主な自主財源である市税は、25,134,140千円で前年度に比べ、6.7%、1,570,155千円の増加となった。

収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて1,228,711千円で、前年度に比べ0.6%、7,209千円の増加となった。不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて141,024千円で、前年度に比べ5.1%、7,646千円の減少となった。未収債権については、債権管理条例に基づき、適正な債権管理を行い、収入未済額と不納欠損の縮減に努めていただきたい。

歳出では、前年度に比べ、総務費が1.6%、112,621千円の減少、民生費が2.6%、731,280千円の増加、衛生費が94.6%、6,229,504千円の増加、農林水産業費が6.8%、42,971千円の減少、土木費が12.6%、526,447千円の増加、消防費が3.3%、71,752千円の増加、教育費が57.7%、4,417,305千円の増加、諸支出金が28.0%、163,009千円の減少となった。

特別会計の決算額は、歳入が31,552,373千円、歳出が30,953,664千円で、前年度に比べ歳入が2.0%、629,966千円の増加、歳出が1.6%、475,928千円の増加となり、実質収支は510,923千円の黒字となった。

基金の年度末残高については、前年度に比べて、3.2%、252,027千円減少の、7,579,896千円となった。そのうち財政調整基金の現在高は4,439,472千円で、前年度に比べて、11.4%、453,326千円の増加となった。大規模災害や公共施設の老朽化に伴う修繕といった緊急的な財政需要に備え、財政調整基金残高を適切に確保し、将来への負担軽減に努めていただきたい。

令和7年度は、不安定な世界情勢や円安などを背景とした急激な物価高騰が、市民生活に大きな影響を与えた。

そのような中、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、物価上昇により厳しい状況におかれている市民の生活を支援する対策を行ったことは、評価できるものである。

終わりに、限られた財源のもと、市民生活において真に必要なかという視点により、費用対効果等を十分に勘案した、ゼロベースでの事業見直しを行い、持続可能な財政構造の確立に取り組んでいただくことを望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

○ 一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表	1
※ 一 般 会 計	
○ 款別歳入状況表	2
○ 款別歳入前年度比較表	3
○ 款別年度別歳入状況表	4
○ 市税年度別収入状況表	5
○ 市税税目別収入状況表	6
○ 市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表	7
○ 款別歳出状況表	8
○ 款別年度別歳出状況及び前年度比較表	9
○ 款別節別歳出集計表	10
※ 特 別 会 計	
○ 国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表	11
○ 国民健康保険税年度別収入状況及び比較表	12
○ 介護保険特別会計決算及び前年度比較表	13
○ 後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表	14
○ 土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表	15

○一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表

(単位:円・%)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B) (未収入特定財源	実質収支 (A)－(B)	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	増減率	
								歳入	歳出
令和7年度	一般会計	75,967,197,338	73,415,020,754	2,552,176,584	533,636,329 (未収入特定財源 1,766,236,702)	2,018,540,255	1,009,271,000	16.9	19.0
	特別会計	31,552,373,412	30,953,664,208	598,709,204	87,786,600	510,922,604	0	2.0	1.6
	国民健康保険	14,929,867,686	14,731,357,874	198,509,812	14,754,300	183,755,512	0	△ 1.4	△ 1.2
	介護保険	13,727,198,394	13,342,031,259	385,167,135	68,897,400	316,269,735	0	5.3	4.1
	後期高齢者医療	2,847,562,696	2,834,975,397	12,587,299	4,134,900	8,452,399	0	8.4	8.1
	土地区画整理事業	47,744,636	45,299,678	2,444,958	0	2,444,958	0	△ 63.2	△ 64.9
	合 計	107,519,570,750	104,368,684,962	3,150,885,788	621,422,929 (未収入特定財源 1,766,236,702)	2,529,462,859	1,009,271,000	12.1	13.3
	一般会計	64,986,652,411	61,669,652,265	3,317,000,146	567,485,341 (未収入特定財源 1,622,603,351)	2,749,514,805	1,374,758,000	11.0	10.6
	特別会計	30,922,407,038	30,477,736,645	444,670,393	0	444,670,393	0	2.3	2.0
	国民健康保険	15,135,185,907	14,905,287,530	229,898,377	0	229,898,377	0	△ 1.3	△ 2.2
令和6年度	介護保険	13,030,316,313	12,821,749,088	208,567,225	0	208,567,225	0	4.5	5.0
	後期高齢者医療	2,627,120,592	2,621,742,509	5,378,083	0	5,378,083	0	12.7	12.7
	土地区画整理事業	129,784,226	128,957,518	826,708	0	826,708	0	36.5	43.9
	合 計	95,909,059,449	92,147,388,910	3,761,670,539	567,485,341 (未収入特定財源 1,622,603,351)	3,194,185,198	1,374,758,000	8.0	7.6

○款別歳入状況表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 増 ・ 減
	金 額	構 成 比		金 額	収 入 率		構 成 比				
					対 予 算	対 調 定					
1 市 税	24,938,816,000	31.5	25,538,443,773	25,134,140,173 (うち還付未済額8,085,818)	100.8 (100.8)	98.4 (98.4)	33.1	42,745,044	369,644,374	195,324,173	
2 地 方 譲 与 税	459,218,000	0.6	453,421,000	453,421,000	98.7	100.0	0.6	0	0	△ 5,797,000	
3 利 子 割 交 付 金	18,000,000	0.0	37,170,000	37,170,000	206.5	100.0	0.0	0	0	19,170,000	
4 配 当 割 交 付 金	192,000,000	0.2	195,673,000	195,673,000	101.9	100.0	0.3	0	0	3,673,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	273,000,000	0.3	325,322,000	325,322,000	119.2	100.0	0.4	0	0	52,322,000	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	325,000,000	0.4	333,276,000	333,276,000	102.5	100.0	0.4	0	0	8,276,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,948,000,000	5.0	3,984,750,000	3,984,750,000	100.9	100.0	5.2	0	0	36,750,000	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	97,000,000	0.1	92,603,000	92,603,000	95.5	100.0	0.1	0	0	△ 4,397,000	
9 地 方 特 例 交 付 金	158,327,000	0.2	158,229,000	158,229,000	99.9	100.0	0.2	0	0	△ 98,000	
10 地 方 交 付 税	6,918,999,000	8.7	6,941,823,000	6,941,823,000	100.3	100.0	9.1	0	0	22,824,000	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,623,000	0.0	15,696,000	15,696,000	80.0	100.0	0.0	0	0	△ 3,927,000	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	394,879,000	0.5	398,949,563	393,029,363	99.5	98.5	0.5	1,655,400	4,264,800	△ 1,849,637	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	325,187,000	0.4	310,643,124	310,643,124	95.5	100.0	0.4	0	0	△ 14,543,876	
14 国 庫 支 出 金	17,271,455,715	21.8	15,820,353,195	15,820,353,195	91.6	100.0	20.8	0	0	△ 1,451,102,520	
15 県 支 出 金	5,166,121,000	6.5	5,084,525,036	5,084,525,036	98.4	100.0	6.7	0	0	△ 81,595,964	
16 財 産 収 入	135,364,000	0.2	136,144,707	136,144,707	100.6	100.0	0.2	0	0	780,707	
17 寄 附 金	290,862,000	0.4	293,288,161	293,288,161	100.8	100.0	0.4	0	0	2,426,161	
18 繰 入 金	2,117,942,636	2.7	1,993,858,857	1,993,858,857	94.1	100.0	2.6	0	0	△ 124,083,779	
19 繰 越 金	1,942,241,341	2.5	1,942,242,146	1,942,242,146	100.0	100.0	2.6	0	0	805	
20 諸 収 入	1,280,587,000	1.6	1,599,127,540	1,273,109,576	99.4	79.6	1.7	17,470,169	308,547,795	△ 7,477,424	
21 市 債	12,990,600,000	16.4	11,047,900,000	11,047,900,000	85.0	100.0	14.5	0	0	△ 1,942,700,000	
合 計	79,263,222,692	100.0	76,703,439,102	75,967,197,338	95.8	99.0	100.0	61,870,613	682,456,969	△ 3,296,025,354	

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○款別歳入前年度比較表

(単位：円・％)

款 別	年 度	7	6	比 較	
				増・減額	増減率
1 市税		25,134,140,173 (うち還付未済額8,085,818)	23,563,985,462 (うち還付未済額 6,946,482)	1,570,154,711 (1,569,015,375)	6.7 (6.7)
2 地方譲与税		453,421,000	447,856,000	5,565,000	1.2
3 利子割交付金		37,170,000	10,003,000	27,167,000	271.6
4 配当割交付金		195,673,000	190,480,000	5,193,000	2.7
5 株式等譲渡所得割交付金		325,322,000	273,548,000	51,774,000	18.9
6 法人事業税交付金		333,276,000	320,625,000	12,651,000	3.9
7 地方消費税交付金		3,984,750,000	3,712,843,000	271,907,000	7.3
8 環境性能割交付金		92,603,000	97,816,584	△ 5,213,584	△ 5.3
9 地方特例交付金		158,229,000	864,545,000	△ 706,316,000	△ 81.7
10 地方交付税		6,941,823,000	6,705,535,000	236,288,000	3.5
11 交通安全対策特別交付金		15,696,000	16,360,000	△ 664,000	△ 4.1
12 分担金及び負担金		393,029,363	211,367,606	181,661,757	85.9
13 使用料及び手数料		310,643,124	306,519,988	4,123,136	1.3
14 国庫支出金		15,820,353,195	14,141,836,022	1,678,517,173	11.9
15 県支出金		5,084,525,036	4,364,037,910	720,487,126	16.5
16 財産収入		136,144,707	253,718,447	△ 117,573,740	△ 46.3
17 寄附金		293,288,161	223,724,528	69,563,633	31.1
18 繰入金		1,993,858,857	2,947,762,450	△ 953,903,593	△ 32.4
19 繰越金		1,942,242,146	1,758,617,155	183,624,991	10.4
20 諸収入		1,273,109,576	1,478,300,259	△ 205,190,683	△ 13.9
21 市債		11,047,900,000	3,097,171,000	7,950,729,000	256.7
合 計		75,967,197,338	64,986,652,411	10,980,544,927	16.9

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○款別年度別歳入状況表

(単位:円・%)

款 別	区 分 年 度	収 入 額			構 成 比			予算現額に対する収入割合			調定額に対する収入割合		
		7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5
1	市 税	25,134,140,173 (うち還付未済額8,085,818)	23,563,985,462 (うち還付未済額 6,946,482)	23,653,200,738 (うち還付未済額 6,012,462)	33.1	36.3	40.4	100.8 (100.8)	101.1 (101.0)	100.3 (100.3)	98.4 (98.4)	98.3 (98.2)	98.2 (98.2)
2	地方譲与税	453,421,000	447,856,000	447,800,000	0.6	0.7	0.8	98.7	100.4	98.6	100.0	100.0	100.0
3	利子割交付金	37,170,000	10,003,000	7,440,000	0.0	0.0	0.0	206.5	113.7	57.2	100.0	100.0	100.0
4	配当割交付金	195,673,000	190,480,000	135,677,000	0.3	0.3	0.2	101.9	143.2	114.0	100.0	100.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	325,322,000	273,548,000	157,648,000	0.4	0.4	0.3	119.2	294.1	238.9	100.0	100.0	100.0
6	法人事業税交付金	333,276,000	320,625,000	284,520,000	0.4	0.5	0.5	102.5	105.5	105.8	100.0	100.0	100.0
7	地方消費税交付金	3,984,750,000	3,712,843,000	3,524,067,000	5.2	5.7	6.0	100.9	102.6	104.6	100.0	100.0	100.0
8	環境性能割交付金	92,603,000	97,816,584	82,023,000	0.1	0.2	0.1	95.5	103.0	105.2	100.0	100.0	100.0
9	地方特例交付金	158,229,000	864,545,000	174,955,000	0.2	1.3	0.3	99.9	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0
10	地方交付税	6,941,823,000	6,705,535,000	6,068,725,000	9.1	10.3	10.4	100.3	99.8	100.7	100.0	100.0	100.0
11	交通安全対策特別交付金	15,696,000	16,360,000	16,779,000	0.0	0.0	0.0	80.0	82.7	81.3	100.0	100.0	100.0
12	分担金及び負担金	393,029,363	211,367,606	232,759,899	0.5	0.3	0.4	99.5	95.4	100.0	98.5	96.6	95.8
13	使用料及び手数料	310,643,124	306,519,988	292,474,093	0.4	0.5	0.5	95.5	98.9	105.5	100.0	100.0	100.0
14	国庫支出金	15,820,353,195	14,141,836,022	11,478,063,747	20.8	21.8	19.6	91.6	96.0	83.3	100.0	100.0	100.0
15	県支出金	5,084,525,036	4,364,037,910	4,070,172,065	6.7	6.7	7.0	98.4	97.2	98.1	100.0	100.0	100.0
16	財産収入	136,144,707	253,718,447	301,659,862	0.2	0.4	0.5	100.6	101.8	94.4	100.0	100.0	100.0
17	寄附金	293,288,161	223,724,528	100,414,407	0.4	0.3	0.2	100.8	120.7	122.6	100.0	100.0	100.0
18	繰入金	1,993,858,857	2,947,762,450	2,639,824,675	2.6	4.5	4.5	94.1	81.4	97.4	100.0	100.0	100.0
19	繰越金	1,942,242,146	1,758,617,155	1,497,878,868	2.6	2.7	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20	諸収入	1,273,109,576	1,478,300,259	1,236,706,753	1.7	2.3	2.1	99.4	97.5	109.1	79.6	82.2	79.4
21	市債	11,047,900,000	3,097,171,000	2,132,037,000	14.5	4.8	3.6	85.0	46.1	40.1	100.0	100.0	100.0
	合 計	75,967,197,338	64,986,652,411	58,534,826,107	100.0	100.0	100.0	95.8	93.6	91.9	99.0	98.9	98.7

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税年度別収入状況表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		
						対予算	対調定	増減率
現 年 課 税 分	7	24,821,116,000	25,171,798,207	24,987,144,829 (うち還付未済額 7,696,755)	2,815,777	189,534,356	100.7 (100.6)	99.3 (99.2) (6.7)
	6	23,193,852,000	23,574,966,425	23,410,180,705 (うち還付未済額 6,067,158)	2,210,135	168,642,743	100.9 (100.9)	99.3 (99.3) (△0.5)
	5	23,463,652,000	23,742,818,817	23,527,892,851 (うち還付未済額 5,792,135)	1,245,950	219,472,151	100.3 (100.2)	99.1 (99.1) (1.5)
滞 納 繰 越 分	7	117,700,000	366,645,566	146,995,344 (うち還付未済額 389,063)	39,929,267	180,110,018	124.9 (124.6)	40.1 (40.0) (△4.1)
	6	119,300,000	408,007,047	153,804,757 (うち還付未済額 879,324)	55,292,439	199,789,175	128.9 (128.2)	37.7 (37.5) (22.3)
	5	118,300,000	349,718,434	125,307,887 (うち還付未済額 220,327)	34,323,700	190,307,174	105.9 (105.7)	35.8 (35.8) (△15.5)
合 計	7	24,938,816,000	25,538,443,773	25,134,140,173 (うち還付未済額 8,085,818)	42,745,044	369,644,374	100.8 (100.8)	98.4 (98.4) (6.7)
	6	23,313,152,000	23,982,973,472	23,563,985,462 (うち還付未済額 6,946,482)	57,502,574	368,431,918	101.1 (101.0)	98.3 (98.2) (△0.4)
	5	23,581,952,000	24,092,537,251	23,653,200,738 (うち還付未済額 6,012,462)	35,569,650	409,779,325	100.3 (100.3)	98.2 (98.2) (1.4)

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税税目別収入状況表

(単位:円・%)

税 目	区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
					対予算	対調定				
1 市民税	現年課税分	11,106,000,000	11,338,783,352	11,241,249,099	101.2 (101.2)	99.1 (99.1)		1,812,877	102,373,131	6,651,755
	滞納繰越分	64,900,000	186,744,824	75,550,211	116.4 (116.2)	40.5 (40.4)	45.0	25,880,428	85,418,661	104,476
	計	11,170,900,000	11,525,528,176	11,316,799,310	101.3 (101.2)	98.2 (98.1)		27,693,305	187,791,792	6,756,231
2 固定資産税	現年課税分	11,220,386,000	11,314,467,600	11,239,616,219	100.2 (100.2)	99.3 (99.3)		803,570	74,903,719	855,908
	滞納繰越分	45,300,000	151,273,947	61,826,992	136.5 (136.0)	40.9 (40.7)	45.0	10,759,630	78,911,374	224,049
	計	11,265,686,000	11,465,741,547	11,301,443,211	100.3 (100.3)	98.6 (98.6)		11,563,200	153,815,093	1,079,957
3 軽自動車税	現年課税分	406,000,000	419,669,800	414,371,334	102.1 (102.0)	98.7 (98.7)		124,500	5,283,366	109,400
	滞納繰越分	3,300,000	14,287,196	3,757,421	113.9 (112.7)	26.3 (26.0)	1.7	2,269,065	8,300,010	39,300
	計	409,300,000	433,956,996	418,128,755	102.2 (102.1)	96.4 (96.3)		2,393,565	13,583,376	148,700
4 市たばこ税	現年課税分	1,046,000,000	1,047,109,055	1,047,109,055	100.1	100.0	4.2	0	0	0
5 入湯税	現年課税分	730,000	755,400	755,400	103.5	100.0	0.0	0	0	0
6 都市計画税	現年課税分	1,042,000,000	1,051,013,000	1,044,043,722	100.2 (100.2)	99.3 (99.3)		74,830	6,974,140	79,692
	滞納繰越分	4,200,000	14,339,599	5,860,720	139.5 (139.0)	40.9 (40.7)	4.2	1,020,144	7,479,973	21,238
	計	1,046,200,000	1,065,352,599	1,049,904,442	100.4 (100.3)	98.5 (98.5)		1,094,974	14,454,113	100,930
合 計	現年課税分	24,821,116,000	25,171,798,207	24,987,144,829	100.7 (100.6)	99.3 (99.2)		2,815,777	189,534,356	7,696,755
	滞納繰越分	117,700,000	366,645,566	146,995,344	124.9 (124.6)	40.1 (40.0)	100.0	39,929,267	180,110,018	389,063
	計	24,938,816,000	25,538,443,773	25,134,140,173	100.8 (100.8)	98.4 (98.4)		42,745,044	369,644,374	8,085,818

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表

(単位：件・円)

税 目		理 由	年 度		7		6		比 較	
			件 数	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増・減額		
市民税	地方税法第15条の7第4項		15	856,969	25	1,218,540	△ 10	△ 361,571		
	地方税法第15条の7第5項		516	23,262,075	444	36,499,407	72	△ 13,237,332		
	滞納処分の執行停止中の時効		34	781,051	45	2,022,856	△ 11	△ 1,241,805		
	地方税法第18条第1項		114	2,793,210	185	3,633,105	△ 71	△ 839,895		
	計		679	27,693,305	699	43,373,908	△ 20	△ 15,680,603		
固定資産税	地方税法第15条の7第4項		2	58,183	49	2,460,664	△ 47	△ 2,402,481		
	地方税法第15条の7第5項		189	7,834,223	85	2,863,539	104	4,970,684		
	滞納処分の執行停止中の時効		9	127,143	20	436,653	△ 11	△ 309,510		
	地方税法第18条第1項		186	3,543,651	214	5,273,028	△ 28	△ 1,729,377		
	計		386	11,563,200	368	11,033,884	18	529,316		
軽自動車税	地方税法第15条の7第4項		2	4,800	34	187,000	△ 32	△ 182,200		
	地方税法第15条の7第5項		214	1,273,465	99	661,117	115	612,348		
	滞納処分の執行停止中の時効		7	46,200	34	178,400	△ 27	△ 132,200		
	地方税法第18条第1項		201	1,069,100	215	1,031,100	△ 14	38,000		
	計		424	2,393,565	382	2,057,617	42	335,948		
都市計画税	地方税法第15条の7第4項		2	5,517	13	231,285	△ 11	△ 225,768		
	地方税法第15条の7第5項		18	741,385	8	269,161	10	472,224		
	滞納処分の執行停止中の時効		3	12,057	2	41,047	1	△ 28,990		
	地方税法第18条第1項		21	336,015	20	495,672	1	△ 159,657		
	計		44	1,094,974	43	1,037,165	1	57,809		
合 計	地方税法第15条の7第4項		21	925,469	121	4,097,489	△ 100	△ 3,172,020		
	地方税法第15条の7第5項		937	33,111,148	636	40,293,224	301	△ 7,182,076		
	滞納処分の執行停止中の時効		53	966,451	101	2,678,956	△ 48	△ 1,712,505		
	地方税法第18条第1項		522	7,741,976	634	10,432,905	△ 112	△ 2,690,929		
	計		1,533	42,745,044	1,492	57,502,574	41	△ 14,757,530		

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅
 地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅
 滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止後3年経過より先に5年時効消滅
 地方税法第18条第1項：5年時効消滅

○款別歳出状況表

(単位：円・％)

区 分 款 別	予算現額		支出済額			構成比	継 続 費 通次繰越	翌 年 度		繰 越 額		不 用 額	
	金 額	構成比	金 額	執行率	金 額			繰越明許費	事故繰越し	計	金 額	予算現額に 対する割合	
1 議会費	325,638,000	0.4	321,075,437	98.6	0.4	0	0	0	0	0	4,562,563	1.4	
2 総務費	8,269,584,000	10.4	7,071,702,756	85.5	9.6	0	1,042,333,978	0	1,042,333,978	0	155,547,266	1.9	
3 民生費	30,210,636,968	38.1	28,733,023,497	95.1	39.1	0	280,410,573	0	280,410,573	0	1,197,202,898	4.0	
4 衛生費	13,474,413,636	17.0	12,813,573,366	95.1	17.5	0	203,428,000	0	203,428,000	0	457,412,270	3.4	
5 労働費	17,048,000	0.0	13,550,841	79.5	0.0	0	2,310,000	0	2,310,000	0	1,187,159	7.0	
6 農林水産業費	622,833,000	0.8	593,270,476	95.3	0.8	0	0	0	0	0	29,562,524	4.7	
7 商工費	282,884,000	0.4	262,036,390	92.6	0.4	0	0	0	0	0	20,847,610	7.4	
8 土木費	5,515,943,568	7.0	4,719,727,532	85.6	6.4	0	338,621,380	112,699,100	451,320,480	344,895,556	6.3		
9 消防費	2,277,514,000	2.9	2,249,938,435	98.8	3.1	0	0	0	0	0	27,575,565	1.2	
10 教育費	13,636,203,520	17.2	12,068,206,968	88.5	16.4	0	320,070,000	0	320,070,000	1,247,926,552	9.2		
11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	100.0	
12 公債費	4,149,504,000	5.2	4,149,502,257	100.0	5.7	0	0	0	0	1,743	0.0		
13 諸支出金	426,134,000	0.5	419,412,799	98.4	0.6	0	0	0	0	0	6,721,201	1.6	
14 予備費	54,882,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	54,882,000	100.0	
合 計	79,263,222,692	100.0	73,415,020,754	92.6	100.0	0	2,187,173,931	112,699,100	2,299,873,031	3,548,328,907	4.5		

○款別年度別歳出状況及び前年度比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	支 出 済 額			執 行 率			構 成 比			比 較			
	支 出 済 額			執 行 率			構 成 比			増 ・ 減 額		増 減 率	
	7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	7	5
1 議会費	321,075,437	336,492,302	340,990,012	98.6	98.4	97.4	0.4	0.5	0.6	△ 15,416,865	△ 4,497,710	△ 4.6	△ 1.3
2 総務費	7,071,702,756	7,184,323,299	5,878,056,709	85.5	94.7	97.1	9.6	11.6	10.5	△ 112,620,543	1,306,266,590	△ 1.6	22.2
3 民生費	28,733,023,497	28,001,743,310	25,490,588,250	95.1	95.6	95.1	39.1	45.4	45.7	731,280,187	1,555,653,932	2.6	9.9
4 衛生費	12,813,573,366	6,584,069,101	6,706,823,924	95.1	69.2	57.2	17.5	10.7	12.0	6,229,504,265	△ 122,754,823	94.6	△ 1.8
5 労働費	13,550,841	15,433,499	14,267,120	79.5	93.8	92.3	0.0	0.0	0.0	△ 1,882,658	1,166,379	△ 12.2	8.2
6 農林水産業費	593,270,476	636,241,051	720,026,357	95.3	92.8	94.6	0.8	1.0	1.3	△ 42,970,575	△ 83,785,306	△ 6.8	△ 11.6
7 商工費	262,036,390	222,569,868	355,589,769	92.6	91.4	81.1	0.4	0.4	0.6	39,466,522	△ 133,019,901	17.7	△ 37.4
8 土木費	4,719,727,532	4,193,280,503	4,636,607,914	85.6	80.4	84.3	6.4	6.8	8.3	526,447,029	△ 443,327,411	12.6	△ 9.6
9 消防費	2,249,938,435	2,178,186,482	2,075,542,392	98.8	98.4	99.1	3.1	3.5	3.7	71,751,953	102,644,090	3.3	4.9
10 教育費	12,068,206,968	7,650,902,076	4,910,711,208	88.5	80.7	93.8	16.4	12.4	8.8	4,417,304,892	△ 289,307,869	57.7	55.8
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
12 公債費	4,149,502,257	4,083,988,982	4,011,635,953	100.0	100.0	100.0	5.7	6.6	7.2	65,513,275	72,353,029	1.6	1.8
13 諸支出金	419,412,799	582,421,792	610,882,344	98.4	98.9	95.6	0.6	0.9	1.1	△ 163,008,993	△ 28,460,552	△ 28.0	△ 4.7
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	73,415,020,754	61,669,652,265	55,751,721,952	92.6	88.8	87.5	100.0	100.0	100.0	11,745,368,489	5,917,930,313	19.0	10.6

○款別節別歳出集計表

(単位:円・%)

款 別 節 別													
	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金
1 報酬	120,096,000	134,899,591	134,415,621	6,523,108	241,482	23,085,228	5,534,632	13,903,936	26,528,917	283,698,476	0	0	0
2 給料	34,821,600	1,267,848,838	1,020,575,516	269,997,660	0	71,149,460	41,602,793	424,535,805	0	485,002,987	0	0	0
3 職員手当等	77,648,761	898,227,841	627,785,421	175,180,257	61,581	42,920,571	30,106,655	274,399,178	481,791	362,199,611	0	0	0
4 共済費	43,536,216	420,328,979	331,948,054	89,153,324	0	22,531,829	14,438,959	140,914,158	0	173,769,398	0	0	0
5 災害補償費	0	730,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	138,000	99,441,050	96,884,738	12,138,363	10,000	0	0	2,463,750	6,607,890	24,786,559	0	0	0
8 旅費	2,374,498	11,829,134	2,602,556	77,686	14,616	26,848	50,250	468,708	13,024,340	8,511,167	0	0	0
9 交際費	445,980	1,021,055	0	0	0	7,520	0	0	174,800	287,000	0	0	0
10 需用費	7,220,880	291,444,210	108,335,548	20,870,657	2,931,121	10,033,650	3,763,396	74,192,984	12,720,008	1,292,936,800	0	0	0
11 役務費	3,282,710	337,587,194	59,623,154	6,147,385	327,512	674,494	120,554	5,062,047	6,822,704	39,627,964	0	0	0
12 委託料	19,343,950	1,955,855,399	1,583,223,760	1,714,283,584	6,581,380	27,799,468	44,735,681	663,712,238	16,172,750	1,524,606,397	0	0	0
13 使用料及び賃借料	3,050,547	293,090,608	78,060,916	7,114,452	103,549	3,693,291	267,934	11,813,209	820,546	379,301,312	0	0	0
14 工事請負費	0	605,393,780	244,825,230	7,834,809,830	17,600	13,629,990	0	1,284,121,918	5,196,950	6,385,114,146	0	0	0
15 原材料費	0	0	90,835	0	0	1,057,599	0	6,291,340	0	1,256,921	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	472,120,000	0	0	0	29,685,425	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	15,758,499	5,771,603	210,990	99,000	26,000	2,902,669	0	72,311,231	937,710,216	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	9,116,295	639,079,357	7,944,179,224	2,193,423,180	163,000	375,884,528	118,512,867	1,644,825,669	2,088,418,108	92,431,422	0	0	0
19 扶助費	0	300,000	12,325,141,948	0	0	0	0	0	0	71,072,407	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	3,000,000	0	0	0	0	4,360,000	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	141,700	0	0	0	99,204,167	0	1,496,385	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	98,022,121	474,458,114	11,381,190	0	750,000	0	0	0	0	0	4,149,502,257	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	985,100	0	0	0	0	0	0	658,400	37,800	0	0	0
27 繰出金	0	0	3,695,101,259	0	0	0	0	44,133,000	0	0	0	0	0
合 計	321,075,437	7,071,702,756	28,733,023,497	12,813,573,366	13,550,841	593,270,476	262,036,390	4,719,727,532	2,249,938,435	12,068,206,968	0	4,149,502,257	419,412,799
構 成 比	0.4	9.6	39.1	17.5	0.0	0.8	0.4	6.4	3.1	16.4	0.0	5.7	0.6
													100.0
													—

○国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位：円・％)

款 別	年 度 区 分	7				6				比 較 (収入済額)	
		予算現額	調定額	収入済額	収 入 割 合		予算現額	調定額	収入済額	収 入 割 合	
					対予算	対調定				対予算	対調定
					構成比	構成比				構成比	構成比
1	国民健康保険税	3,104,064,000	3,755,632,362	3,209,669,620 (うち還付未済額 9,240,731)	103.4 (103.1)	85.5 (85.2)	3,018,986,000	3,631,928,887	3,094,088,631 (うち還付未済額 8,191,500)	102.5 (102.2)	85.2 (85.0)
2	使用料及び手数料	1,000	1,200	1,200	120.0	100.0	1,000	2,100	2,100	210.0	100.0
3	国庫支出金	27,010,000	23,446,000	23,446,000	86.8	100.0	21,073,000	21,073,000	21,073,000	100.0	100.0
4	県支出金	11,201,195,000	10,314,475,087	10,314,475,087	92.1	100.0	11,985,697,000	10,599,792,262	10,599,792,262	88.4	100.0
5	財産収入	73,000	70,995	70,995	97.3	100.0	29,000	25,339	25,339	87.4	100.0
6	繰入金	1,150,277,000	1,125,459,365	1,125,459,365	97.8	100.0	1,119,779,000	1,112,264,884	1,112,264,884	99.3	100.0
7	繰越金	229,898,000	229,898,377	229,898,377	100.0	100.0	92,203,000	92,203,963	92,203,963	100.0	100.0
8	諸収入	17,286,000	31,400,823	26,847,042	155.3	85.5	20,610,000	28,796,065	28,542,728	138.5	99.1
-	市債	-	-	-	-	-	187,193,000	187,193,000	187,193,000	100.0	100.0
合 計		15,729,804,000	15,480,384,209	14,929,867,686	94.9	96.4	16,445,571,000	15,673,279,500	15,135,185,907	92.0	96.6

注：収入割合及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位：円・％)

款 別	年 度 区 分	7				6				比 較 (支出済額)	
		予算現額	支出済額	収入済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	収入済額	執行率	構成比
1	総務費	312,174,000	276,164,899	14,754,300	88.5	1.9	285,795,000	269,285,311	0	94.2	1.8
2	保険給付費	11,097,072,000	10,168,061,719	0	91.6	69.0	11,869,773,000	10,404,591,387	0	87.7	69.8
3	国民健康保険事業費納付金	3,793,655,000	3,793,653,223	0	1,777	25.8	3,806,017,000	3,806,015,530	0	100.0	25.5
4	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0.0	0.0	1,000	0	0	0.0	0.0
5	保健事業費	181,543,000	159,898,210	0	88.1	1.1	207,852,000	166,809,228	0	80.3	1.1
6	基金積立金	85,160,000	85,157,995	0	2,005	0.6	69,078,000	69,074,339	0	100.0	0.5
7	諸支出金	97,220,000	95,442,828	0	1,777,172	0.6	197,055,000	189,511,735	0	96.2	1.3
8	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	10,000,000	0	0	0.0	0.0
9	公債費	152,979,000	152,979,000	0	0	1.0	-	-	-	-	-
合 計		15,729,804,000	14,731,357,874	14,754,300	93.7	100.0	16,445,571,000	14,905,287,530	0	90.6	100.0

○国民健康保険税年度別収入状況及び比較表

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算	対調定	増減率
7	2,990,655,000	3,289,431,400	3,061,244,101 (うち還付未済額 9,059,900)	520,100	236,727,099	102.4 (102.1)	93.1 (92.8)	3.1 (3.1)
6	2,921,263,000	3,178,136,800	2,968,512,174 (うち還付未済額 8,108,000)	692,900	217,039,726	101.6 (101.3)	93.4 (93.1)	8.1 (8.0)
5	2,771,658,000	2,946,810,700	2,746,967,584 (うち還付未済額 4,869,840)	510,900	204,202,056	99.1 (98.9)	93.2 (93.1)	0.7 (0.7)
7	113,409,000	466,200,962	148,425,519 (うち還付未済額 180,831)	61,089,104	256,867,170	130.9 (130.7)	31.8 (31.8)	18.2 (18.1)
6	97,723,000	453,792,087	125,576,457 (うち還付未済額 83,500)	63,377,874	264,921,256	128.5 (128.4)	27.7 (27.7)	3.7 (3.7)
5	115,040,000	438,754,293	121,088,777 (うち還付未済額 92,500)	58,912,585	258,845,431	105.3 (105.2)	27.6 (27.6)	△ 12.8 (△12.8)
7	3,104,064,000	3,755,632,362	3,209,669,620 (うち還付未済額 9,240,731)	61,609,204	493,594,269	103.4 (103.1)	85.5 (85.2)	3.7 (3.7)
6	3,018,986,000	3,631,928,887	3,094,088,631 (うち還付未済額 8,191,500)	64,070,774	481,960,982	102.5 (102.2)	85.2 (85.0)	7.9 (7.8)
5	2,886,698,000	3,385,564,993	2,868,056,361 (うち還付未済額 4,962,340)	59,423,485	463,047,487	99.4 (99.2)	84.7 (84.6)	0.0 (0.0)
合 計								

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○介護保険特別会計決算及び前年度比較表

年 度 区 分 款 別		7						6						比 較 (収入済額)	
		予算現額	調定額	収入済額		収 入 割 合		予算現額	調定額	収入済額	収 入 割 合				
				対予算	対調定	構成比	構成比				対予算	対調定	構成比		
1	保険料	3,003,993,000	3,190,832,000	3,151,265,260 (うち還付未済額3,829,700)	104.9 (104.8)	98.8 (98.6)	23.0	2,962,104,000	3,149,081,000	3,107,088,500 (うち還付未済額 7,255,800)	104.9 (104.6)	98.7 (98.4)	44,176,760 (47,602,860)	1.4 (1.5)	
2	使用料及び手数料	3,000	128,700	128,700	4,290.0	100.0	0.0	3,000	134,400	134,400	4,480.0	100.0	△ 5,700	△ 4.2	
3	国庫支出金	2,468,100,000	2,548,397,979	2,548,397,979	103.3	100.0	18.6	2,287,402,000	2,265,509,846	2,265,509,846	99.0	100.0	282,888,133	12.5	
4	支払基金交付金	3,418,742,000	3,360,802,000	3,360,802,000	98.3	100.0	24.5	3,258,343,000	3,241,220,652	3,241,220,652	99.5	100.0	119,581,348	3.7	
5	県支出金	1,954,622,000	1,960,661,151	1,960,661,151	100.3	100.0	14.3	1,840,416,000	1,804,360,438	1,804,360,438	98.0	100.0	156,300,713	8.7	
6	財産収入	1,888,000	1,833,510	1,833,510	97.1	100.0	0.0	910,000	906,580	906,580	99.6	100.0	926,930	102.2	
7	繰入金	2,561,721,000	2,492,823,000	2,492,823,000	97.3	100.0	18.2	2,354,181,000	2,354,181,000	2,354,181,000	100.0	100.0	138,642,000	5.9	
8	繰越金	208,567,000	208,567,225	208,567,225	100.0	100.0	1.5	255,070,000	255,070,297	255,070,297	100.0	100.0	△ 46,503,072	△ 18.2	
9	諸収入	2,793,000	2,727,969	2,719,569	97.4	99.7	0.0	1,898,000	1,943,084	1,844,600	97.2	94.9	874,969	47.4	
合 計		13,620,429,000	13,766,773,534	13,727,198,394	100.8	99.7	100.0	12,960,327,000	13,072,407,297	13,030,316,313	100.5	99.7	696,882,081	5.3	

注：収入割合及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

年 度 区 分 款 別		7						6						比 較 (支出済額)	
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比		
1	総務費	484,902,000	396,627,717	68,897,400	19,376,883	81.8	3.0	433,620,000	419,472,707	0	14,147,293	96.7	3.3	△ 22,844,990	△ 5.4
2	保険給付費	12,376,472,000	12,198,466,260	0	178,005,740	98.6	91.4	11,779,730,000	11,677,468,026	0	102,261,974	99.1	91.1	520,998,234	4.5
3	地域支援事業費	476,803,000	469,031,974	0	7,771,026	98.4	3.5	479,658,000	460,810,126	0	18,847,874	96.1	3.6	8,221,848	1.8
4	基金積立金	184,925,000	184,870,214	0	54,786	100.0	1.4	79,920,000	79,895,980	0	24,020	100.0	0.6	104,974,234	131.4
5	諸支出金	94,190,000	93,035,094	0	1,154,906	98.8	0.7	184,700,000	184,102,249	0	597,751	99.7	1.4	△ 91,067,155	△ 49.5
6	予備費	3,137,000	0	0	3,137,000	0.0	0.0	2,699,000	0	0	2,699,000	0.0	0.0	0	－
合 計		13,620,429,000	13,342,031,259	68,897,400	209,500,341	98.0	100.0	12,960,327,000	12,821,749,088	0	138,577,912	98.9	100.0	520,282,171	4.1

○後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表

(歳入) (単位:円・%)

年 度 款 別 区 分		7					6					比 較 (収入済額)	
		予算現額	調定額	収 入 割 合			収入済額	調定額	収入済額	収 入 割 合		増・減額	増減率
				対予算	対調定	構成比				対予算	対調定		
1	後期高齢者医療保険料	2,389,032,000	2,348,473,150	97.5 (97.4)	99.2 (99.1)	81.8	2,330,238,000 (うち還付未済額 4,010,500)	2,348,473,150	2,146,017,400 (うち還付未済額 4,251,300)	94.6 (94.4)	99.3 (99.1)	184,220,600 (184,461,400)	8.6 (8.6)
2	分担金及び負担金	7,781,000	7,421,741	95.4	100.0	0.3	7,421,741	7,421,741	7,142,853	91.6	100.0	278,888	3.9
3	使用料及び手数料	1,000	300	30.0	100.0	0.0	300	300	600	60.0	100.0	△ 300	△ 50.0
4	繰入金	494,595,000	490,459,894	99.2	100.0	17.2	490,459,894	490,459,894	467,539,128	100.0	100.0	22,920,766	4.9
5	繰越金	5,379,000	5,378,083	100.0	100.0	0.2	5,378,083	5,378,083	3,655,428	100.0	100.0	1,722,655	47.1
6	諸収入	5,715,000	8,674,678	151.8	100.0	0.3	8,674,678	2,765,183	2,765,183	49.9	100.0	5,909,495	213.7
7	国庫支出金	5,390,000	5,390,000	100.0	100.0	0.2	5,390,000	—	—	—	—	5,390,000	皆増
合 計		2,907,893,000	2,865,797,846	97.9	99.4	100.0	2,847,562,696	2,865,797,846	2,627,120,592	95.4	99.4	220,442,104	8.4

注：収入割合及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出) (単位:円・%)

年 度 款 別 区 分		7					6					比 較 (支出済額)			
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	増減率
1	総務費	95,724,000	85,013,020	4,134,900	6,576,080	88.8	3.0	73,665,000	70,501,853	0	3,163,147	95.7	2.7	14,511,167	20.6
2	後期高齢者医療広域連合 納付金	2,799,690,000	2,740,779,494	0	58,910,506	97.9	96.7	2,668,906,000	2,545,218,128	0	123,687,872	95.4	97.1	195,561,366	7.7
3	諸支出金	10,479,000	9,182,883	0	1,296,117	87.6	0.3	8,756,000	6,022,528	0	2,733,472	68.8	0.2	3,160,355	52.5
4	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	-
合 計		2,907,893,000	2,834,975,397	4,134,900	68,782,703	97.5	100.0	2,753,327,000	2,621,742,509	0	131,584,491	95.2	100.0	213,232,888	8.1

